

2026年度  
(令和8年度)

# 事業計画書

公益財団法人 東京市町村自治調査会

## 1 基本方針

市町村の自治に関する調査研究及び普及啓発、市町村共同事業、広域的市民活動への支援に関する諸事業を行い、市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与する。

## 2 事業計画

### （1）市町村の行財政等に関する調査研究（1号事業）

多摩・島しょ地域の広域的・共通的な行政課題や多摩・島しょ地域を構成するそれぞれの市町村が抱える今日的な課題などについて調査研究を行う。テーマは、市町村への意向調査等を参考にし、人口減少・少子高齢化社会において、持続可能な市町村の自治の振興に資するものを選定する。調査研究を進めるにあたっては、多摩地域にある大学等の研究機関との協働による取組も引き続き行う。

また、行財政等に関する基礎データを収集し、調査・分析を行う。内容は、別紙のとおり。

さらに、調査研究成果の市町村への更なる還元方法について、検討を開始する。

### （2）市町村共同事業の実施及び支援（2号事業）

多摩・島しょ地域の市町村が連携して行う市町村共同事業を東京都市長会及び東京都町村会と共に推進する。また、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の企画・運営を担当する。

#### ① 多摩・島しょ広域連携活動助成事業

市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活発化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの魅力を高めることを目的として、複数の市町村で組織する協議会等の活動に対し、東京都市長会及び東京都町村会と共に支援を行う。

#### ② オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

都内 62 市区町村が、東京のみどり保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、温暖化防止対策の推進を図る。

（当調査会担当事業）

- ・ 標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進
- ・ 各団体の実施する事業との連携（助成金交付）
- ・ 気候変動対策支援事業

本プロジェクトの実施体制は、特別区長会、東京都市長会及び東京都町村会の 3 団体が主催し、公益財団法人特別区協議会及び当調査会の 2 団体が

企画・運営を行っている。

③ 協賛事業

島しょ地域の振興を目的に、子どもたちを対象とする「愛らんどリーグ（フットサル大会）」の事業に対し協賛をする。

(3) 市町村の自治に関する普及啓発（3号事業）

調査研究の成果等の活用機会を拡大するために、シンポジウムを開催するとともに、市町村に出向いて職員向けに調査結果をわかりやすく説明する出前講座を実施する。

また、効果的な事業推進を図るため、市町村職員に向けた情報提供誌「東京市町村自治調査会ニュースレター」を発行する。

(4) 広域的市民活動への支援（4号事業）

① 交流の場の提供事業

広域的な市民ネットワーク活動の推進と市民の交流を図るため、広域的な市民活動を行っている登録団体に交流の場（会議室、備品等）を提供するとともに、市民団体の広報活動を支援する。

② 助成等事業

広域的市民ネットワーク活動や西多摩地域振興事業活動に対し事業費助成及び活動支援を行う。

③ 共催等事業

多摩地域の広域的な市民の交流等の推進を図るため、市民団体等と共催して事業を実施する。TAMA市民塾に対して支援を行うとともに、多摩の歴史講座を実施する。

④ 情報発信事業

ホームページにおいて、事業内容に関する情報を発信する。

## 2026（令和8）年度 主な調査研究事業等

| 事業 | 調査研究テーマ等                                    | 内 容   |
|----|---|---|
| 1  | 多摩・島しょ地域自治体における民生委員・児童委員の担い手確保に関する調査研究      | <p>地域社会における孤立や困窮の問題が深刻化する中、地域福祉の最前線を担う民生委員・児童委員制度の重要性は高まっている。一方で、委員の高齢化や活動内容の多様化・負担増などを背景に、担い手不足や活動の継続が困難となるといった課題が顕在化している。2025(令和7)年12月に実施された全国一斉改選では、定数約24万人に対し、委嘱数は約22万人にとどまり、前回改選時2022（令和4）年度と比較して充足率は2.0ポイント減少し91.7%となるなど、全国的に民生委員・児童委員数は減少傾向にある。</p> <p>本調査研究では、多摩・島しょ地域自治体における民生委員・児童委員の実態や課題を整理し、各自治体の取組の参考になることを念頭に、今後の民生委員・児童委員の担い手確保に寄与することを目指す。</p> |
| 2  | 多摩・島しょ地域自治体の政策形成過程における住民とのコミュニケーションに関する調査研究 | <p>自治体における政策形成にあたっては、住民の意見を把握し、適切に反映していくことが重要である。しかしながら、その過程において、住民がどのように関与しているのか、また、寄せられた意見がどのように自治体の政策に生かされているのか、住民に十分に伝わっていないケースもみられる。自治体との情報共有が不十分な状況が続けば、住民の関心や当事者意識の低下を招くおそれが生じる。</p> <p>本調査研究では、政策形成過程における自治体と住民のコミュニケーションに着目し、住民意見の把握から政策への反映、フィードバックに至る一連の取組を踏まえ、各自治体における今後の施策の推進に寄与することを目指す。</p>  |
| 3  | 多摩・島しょ地域自治体におけるひきこもりの支援に関する調査研究             | <p>2022（令和4）年度に内閣府が実施した「こども・若者の意識と生活に関する調査」によると、15歳から64歳までの生産年齢人口におけるひきこもりの当事者数は、推計146万人とされている。これは、生産年齢人口のおよそ50人に1人がひきこもり状態にあることを示しており、当事者数は前回の調査から増加傾向にある。</p> <p>このような状況を踏まえ、これまで都道府県と政令指定都市で整備が進められていた「ひきこもり地域支援センター」の設置主体が市区町村まで拡大され、住民にとって身近な存在である基礎自治体が、支援の中心的役割を担うことが期待されている。</p> <p>本調査研究では、基礎自治体におけるひきこもり支援の現状や先進事例を調査し、今後の施策の推進に寄与することを目指す。</p>       |
| 4  | かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報                 | <p>多摩・島しょ地域の自治体職員が日々の業務を進める中で他の自治体や民間企業の動向を把握したいと考えている事項やタイムリーな課題等について、比較的短期間で実態調査等を行い、機関誌等において結果を公表することで、早期に成果を還元する。</p>   |

|   |                                 |   |
|---|---------------------------------|---|
| 5 | 多摩地域ごみ実態調査<br>(毎年度調査)           | 多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成する。                               |
| 6 | 多摩・島しょ地域データブック<br>(毎年度調査)       | 今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など、39市町村における主要な統計データ集を作成する。 |
| 7 | 市町村税政参考資料・市町村財政力分析指標<br>(毎年度調査) | 39市町村における、財政力指数、公債費比率、経常収支比率等の分析指標、市町村税徴収実績等のデータ集を作成する。                     |